

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434248	熊本県	小国町	町村 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			0.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備	0		0.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			0.0%	94.2%
公用車運転			0.0%	88.1%
し尿収集			0.0%	97.9%
一般ごみ収集			0.0%	96.9%
学校給食(調理)			0.0%	68.3%
学校給食(運搬)			0.0%	91.2%
学校用務員事務			0.0%	35.1%
水道メーター検針			0.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			0.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			0.0%	98.8%
在宅配食サービス			0.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			0.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			0.0%	97.7%
調査・集計			0.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	0.0%	0.8%	22.4%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
0.0%	0.0%	27.2%	2.8%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	0		0.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	0		0.0%	46.9%
プール	0	0			0		0.0%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		0.0%	87.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		0.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		0.0%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		0.0%	41.7%
公営住宅	11	0	0.0%	置き場施設であるため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0	0.0%		0		0.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		0.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理にすることでコスト増が見込まれる。	1	施設管理及び利用者の利便性向上のため	0.0%	18.4%
博物館(国史跡、国史蹟、国史跡等)	1	0	0.0%	学芸員を町職員として採用しており、当面は直営を考えているため	1	施設管理及び学芸員としての業務のため	0.0%	28.0%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%	22.2%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		0.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	50.5%
福祉・保健センター	0	0			0		0.0%	53.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		0.0%	22.7%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済**

実施済	→	自治体クラウド	単独クラウド
-----	---	---------	--------

**実施予定**

実施予定	→	自治体クラウド	単独クラウド
------	---	---------	--------

**検討中**

検討中	→	検討状況
-----	---	------

**未実施**

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

**【参考】**

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済**

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
0.0%	99.6%

**【注1】**統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

### (7)地方公会計の整備

**統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)**

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

**【参考】**

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
0.0%	82.8%

**【注2】**「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体